

決算概要

2010 年度第 3 四半期(2010 年 4 月～12 月)

株式会社新生銀行



目次

頁

業績ハイライト	1
金融経済環境	4
1. 連結関連情報	5
損益の状況 ー表1ー	【連結】.....	5
損益の状況に含まれている項目 ー表1-1ー	【連結】.....	7
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】.....	8
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】.....	9
経費の内訳 ー表4ー	【連結】.....	10
与信関連費用 ー表5ー	【連結】.....	11
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】.....	11
その他利益 ー表7ー	【連結】.....	12
少数株主利益 ー表8ー	【連結】.....	12
財務の状況 ー表9ー	【連結】.....	13
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】.....	14
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】.....	14
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】.....	15
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】.....	16
その他有価証券 ー表14ー	【連結】.....	17
預金期末残高 ー表15ー	【連結】.....	18
財務比率 ー表16ー	【連結】.....	18
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】.....	19
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】.....	19
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】.....	20
法人部門 ー表20ー	【連結】.....	21
マーケット・投資銀行部門 ー表21ー	【連結】.....	23
個人部門 ー表22ー	【連結】.....	25
リテールバンキング業務別業務粗利益 ー表23ー	【連結】.....	26
報告セグメントの概要	28
連結貸借対照表	【連結】.....	29
連結損益計算書	【連結】.....	30

2. 単体関連情報	31
損益の状況 ー表24ー	【単体】.....	31
与信関連費用 ー表25ー	【単体】.....	32
資金運用／調達状況 ー表26ー	【単体】.....	32
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	33
有価証券関係損益	【単体】.....	33
リスク管理債権 ー表27ー	【単体】.....	34
業種別貸出内訳 ー表28ー	【単体】.....	34
業種別リスク管理債権残高 ー表29ー	【単体】.....	35
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表30ー	【単体】.....	36
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表31ー	【単体】.....	36
金融再生法に基づく開示債権 ー表32ー	【単体】.....	37
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表33ー	【単体】.....	37
貸倒引当金 ー表34ー	【単体】.....	38
満期保有目的の債券 ー表35ー	【単体】.....	38
その他有価証券 ー表36ー	【単体】.....	39
自己資本関連情報 ー表37ー	【単体】.....	40
貸借対照表	【単体】.....	41
損益計算書	【単体】.....	42
3. 業績予想 ー表38ー	【連結・単体】.....	43
4. 証券化商品などのエクスポージャー	【単体】.....	44
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表39ー	【単体】.....	44
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表40ー	【単体】.....	45
LBO、モラライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表41ー	【単体】.....	46
定義 ー表42ー	47

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%または金額)	2009年度
損益(連結)				
資金利益	122.8	162.3	△24.4%	207.9
非資金利益	119.3	86.8	37.3%	77.5
役務取引等利益	18.3	17.2	6.1%	25.1
特定取引利益	7.8	5.4	45.4%	9.0
その他業務利益	93.0	64.1	45.1%	43.3
業務粗利益	242.1	249.2	△2.9%	285.5
経費	108.4	127.6	△15.0%	168.3
実質業務純益	133.6	121.6	9.9%	117.1
与信関連費用	49.3	62.3	△20.9%	112.2
与信関連費用加算後実質業務純益	84.3	59.3	42.2%	4.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	10.0	15.9	△37.1%	20.9
その他利益(△損失)	1.9	△ 9.1	121.2%	△ 107.0
税金等調整前四半期純利益(△損失)	76.3	34.2	123.0%	△ 123.0
法人税、住民税及び事業税	1.6	0.9	64.1%	1.5
法人税等調整額	3.4	2.8	19.0%	6.7
少数株主利益	7.1	8.1	△11.4%	8.8
四半期純利益(△損失)	64.0	22.2	188.0%	△ 140.1
キャッシュベース四半期純利益(△損失) ⁽³⁾	72.6	35.7	103.0%	△ 53.7
バランスシート(連結)				
有価証券	3,153.8	3,147.8	5.9	3,233.3
貸出金	4,411.3	5,134.6	△ 723.2	5,163.7
支払承諾見返	593.9	650.4	△ 56.5	623.7
貸倒引当金	△ 190.7	△ 194.8	4.0	△ 196.6
資産の部合計	10,428.2	11,506.3	△ 1,078.1	11,376.7
預金・譲渡性預金	5,684.4	6,704.0	△ 1,019.5	6,475.3
債券	384.4	503.1	△ 118.7	483.7
借入金	1,291.2	783.0	508.1	1,186.8
利息返還損失引当金	39.4	81.7	△ 42.3	70.0
負債の部合計	9,863.5	10,695.3	△ 831.7	10,741.8
純資産の部合計	564.6	811.0	△ 246.3	634.9
財務比率(%)(連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.28	2.52	△ 0.24	2.47
経費率	44.8	51.2	△ 6.4	59.0
ROA	0.8 ⁽⁴⁾	0.3 ⁽⁴⁾	△ 0.5	△ 1.2
ROE	17.8 ⁽⁴⁾	5.0 ⁽⁴⁾	△ 12.8	△ 27.6
ROA(キャッシュベース)	0.9 ⁽⁴⁾	0.4 ⁽⁴⁾	△ 0.5	△ 0.5
ROE(キャッシュベース)	20.2 ⁽⁴⁾	8.0 ⁽⁴⁾	△ 12.2	△ 10.6
自己資本関連(連結)				
Tier I	464.0	619.4	△ 155.4	490.7
自己資本額	599.7	827.8	△ 228.1	645.4
リスクアセット	6,770.2	7,911.5	△ 1,141.2	7,722.1
自己資本比率	8.85%	10.46%	△ 1.61%	8.35%
Tier I 比率	6.85%	7.83%	△ 0.98%	6.35%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%または金額)	2009年度
1株当たりデータ				
1株当たり純資産	253.49	316.20	△19.8%	232.72
1株当たり四半期純利益(△損失)	32.63	11.32	188.0%	△ 71.36
キャッシュベース1株当たり四半期純利益(△損失)	36.97	18.21	103.0%	△ 27.37
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	292.0	176.6	115.4	333.0
金融再生法に基づく開示不良債権比率	6.49%	3.46%		6.70%
貸倒引当金	105.3	101.9	3.3	102.2
金融再生法に基づく開示債権保全率	96.2%	99.1%		97.6%
損益(単体)				
資金利益	51.0	47.3	7.8	80.5
非資金利益	40.4	34.9	15.6	7.7
役務取引等利益(△損失)	14.5	8.9	62.0	△ 8.8
特定取引利益	6.6	4.7	40.4	7.7
その他業務利益	19.2	21.2	△ 9.6	8.8
業務粗利益	91.4	82.2	11.1	88.2
経費	45.7	51.8	△ 11.8	67.3
実質業務純益	45.7	30.4	50.1	20.9
与信関連費用	30.0	19.3	55.0	52.6
四半期純利益(△損失)	12.1	6.2	94.9	△ 47.6

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

- 2010年10月1日より、従来の法人・商品部門は、法人向け銀行業務および昭和リースにより構成される法人部門とマーケット・投資銀行部門の2つの業務部門へ再編されております。
- 当第3四半期連結累計期間(2010年4月1日～2010年12月31日)の当行連結決算は、各部門において業務戦略が着実に進展して収益力の底上げが図られたとともに、優先出資証券、劣後債の買戻益が前第3四半期連結累計期間の148億円から289億円に増加したことも加わり、連結四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間の222億円に対して、640億円へ大幅に増加しました。
- キャッシュベース連結四半期純利益も同様に、前第3四半期連結累計期間のキャッシュベース連結四半期純利益357億円に対して、726億円に増加しました。
 - 法人部門は顧客基盤の再構築を進め、前第3四半期連結累計期間を上回る業務粗利益および与信関連費用加算後実質業務純益を計上しました。
 - マーケット・投資銀行部門においてもコア業務が順調に推移し、またノンコア業務資産の圧縮や不動産ファイナンス等への引当金積増しなど潜在リスクへの対応をすすめつつ、ノンコア業務資産の処分の中で売却益も計上し、前第3四半期連結累計期間を上回る業績となりました。
 - 個人部門においては、リテールバンキングが引続き堅調な業績となったほか、コンシューマーファイナンス業務は改正貸金業法の影響で貸出資産が減少して業務粗利益が減りましたが、これを想定して従来から取り組んできた業務規模の適正化によって経費を大幅に圧縮し、与信関連費用の減少とあいまって業績を下支えしました。
 - 業務粗利益は前第3四半期連結累計期間に比べて71億円の減少となりましたが、これは主にコンシューマーファイナンス業務での減収によるもので、他部門では着実に業務粗利益は増加しています。
 - 経費は業務規模の適正化を進めているコンシューマーファイナンスを含む個人部門をはじめ、各業務分野で合理化が図られ、前第3四半期連結累計期間に比べて191億円の大幅な削減となりました。
 - 与信関連費用は、マーケット・投資銀行部門では引当金を積増したものの、それ以上にコンシューマーファイナンス業務で貸出減少に伴って与信関連費用が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べて130億円の減少となりました。
 - 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.28%に減少しました。これは主に、コンシューマーファイナンス子会社の貸出金利の低下および貸出残高の減少に

よるものです。

- 自己資本比率については、優先出資証券の公開買付等によってTier 1資本・自己資本が大幅に減少したものの、当期純利益の積み上げによってその影響を緩和するとともに、マーケット・投資銀行部門で潜在リスクの削減に向けてノンコア業務資産などを圧縮したことによってリスクアセットを減らし、当第3四半期連結累計期間に小幅ながら上昇しました。
- リスクアセットが前事業年度末の約7.7兆円から当第3四半期連結累計期間末は約6.7兆円に減少した結果、自己資本比率は前事業年度末の8.35%から8.85%へ、Tier 1比率は前事業年度末の6.35%から6.85%に上昇しました。
- 当第3四半期連結累計期間末の貸出金の残高は前事業年度末から7,523億円減少して4兆4,113億円に、有価証券残高は795億円減少して3兆1,538億円となりました。これは主に、マーケット・投資銀行部門におけるノンコア資産の削減ならびに国債残高の減少によるものです。
- 好調な連結四半期純利益を反映して、潜在株式調整後1株当たり連結四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間の11.32円に対し、当第3四半期連結累計期間は32.63円と増加しました。またキャッシュベース潜在株式調整後1株当たり四半期純利益も同様に、前第3四半期連結累計期間の18.21円に対し、当第3四半期連結累計期間は36.97円に増加しました。

金融経済環境

- 第3四半期連結累計期間(2010年4月1日～2010年12月31日)において、日本経済は、全体的としては回復基調にあったものの、近時、欧米をはじめとした世界経済の先行き懸念、円高の進行、輸出の伸び悩み、厳しい雇用情勢等、下押しリスクの高まりにより、景気は足踏み状態にあるとの見方が広がっております。年明け以降、一部で足踏み状態脱却の兆しが見られることから、景気は早晩回復基調に戻るとの見方も出てきておりますが、依然として先行き不透明感は拭えません。
- こうした中であって、政府・日銀は9月中旬に円高阻止に向けた市場介入を行い、また日銀は10月初旬に実質的なゼロ金利政策等の実施を決定いたしました。さらに、政府は、臨時国会において当年度補正予算を成立させた後、来年度予算案において法人税率の5%削減を打ち出す等、成長戦略への取り組みも一部垣間見られますが、厳しい国家財政、国会のねじれ状態の継続、山積する政治課題等を鑑みれば、真の国際競争力確保に向けた国家規模での成長戦略の策定・実行には紆余曲折が予想されます。
- 以上のような状況にあって、為替相場においては、政府の市場介入以後も円高傾向が続き、12月末にはドル円相場では81円台(3月末比約12円の円高)、ユーロ円相場では108円台(3月末比約18円の円高)となりました。
- 次に、国内金利の動向について、長期金利(10年国債利回り)は、一時0.9%まで低下しましたが、近時、米国国債の利回り上昇等の影響を受け、12月末には1.1%台(同比約0.3%の低下)となりました。なお、短期金利は引き続き低水準で推移しております。
- また、日経平均株価は、8月終わりから9月初頭に9,000円を割り込んだ後、12月末には10,228円92銭にまで回復いたしましたが、3月末に比べると850円以上の下落となっております。

1. 連結関連情報

損益の状況 一表1ー【連結】⁽¹⁾

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
資金利益	122.8	162.3	△ 24.4	207.9
非資金利益	119.3	86.8	37.3	77.5
役務取引等利益	18.3	17.2	6.1	25.1
特定取引利益	7.8	5.4	45.4	9.0
その他業務利益	93.0	64.1	45.1	43.3
業務粗利益	242.1	249.2	△ 2.9	285.5
経費	108.4	127.6	△ 15.0	168.3
実質業務純益	133.6	121.6	9.9	117.1
与信関連費用	49.3	62.3	△ 20.9	112.2
与信関連費用加算後実質業務純益	84.3	59.3	42.2	4.8
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	10.0	15.9	△ 37.1	20.9
その他利益(△損失)	1.9	△ 9.1	121.2	△ 107.0
税金等調整前四半期純利益(△損失)	76.3	34.2	123.0	△ 123.0
法人税、住民税及び事業税	1.6	0.9	64.1	1.5
法人税等調整額	3.4	2.8	19.0	6.7
少数株主利益	7.1	8.1	△ 11.4	8.8
四半期純利益(△損失)	64.0	22.2	188.0	△ 140.1
キャッシュベース四半期純利益(△損失)⁽³⁾	72.6	35.7	103.0	△ 53.7

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当行の当第3四半期連結累計期間における業務粗利益は前第3四半期連結累計期間の2,492億円から71億円減少し、2,421億円となりました。

資金利益は前第3四半期連結累計期間の1,623億円から395億円減少し、1,228億円となりました。これは主に、コンシューマーファイナンス子会社の資金利益が改正貸金業法による上限金利の引下げ等の影響で減少したことによるものです。

一方、非資金利益はマーケット・投資銀行部門においてコア業務が順調に推移したことに加え、非経常的な利益も増加し、前第3四半期連結累計期間の868億円から324億円増加して1,193億円となりました。うち役務取引等利益については、前第3四半期連結累計期間の172億円か

ら10億円増加して183億円となり、また特定取引につきましても、前第3四半期連結累計期間の54億円から24億円増加して78億円となり、堅実に増収を果たしました。

さらに、その他業務利益につきましても、前第3四半期連結累計期間の641億円から当第3四半期連結累計期間は930億円へ増加しました。

当第3四半期連結累計期間のその他業務利益に含まれている非経常的な利益項目は、優先出資証券、劣後債の買戻益289億円、債務担保証券(CLO)の売却益43億円、アセットバック投資・証券の売却益・評価益52億円で、非経常的な損失項目は国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損27億円および不動産関連投資にかかる評価損・減損5億円が含まれています。一方、前第3四半期連結累計期間のその他業務利益に含まれていた非

経常的な利益項目には、債務担保証券(CLO)の売却益156億円、優先出資証券、劣後債の買戻益148億円、また非経常的な損失項目には不動産関連投資にかかる評価損・減損81億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd)にかかる持分法投資損失42億円、アセットバック投資・証券およびその他の欧州関連投資での評価損・減損33億円が含まれていました。

なお、その他業務利益には昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前第3四半期連結累計期間329億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は295億円でした。

● 経費

当第3四半期連結累計期間の経費は前第3四半期連結累計期間比191億円削減し、1,084億円となりました。これは消費者金融業務において従前から、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少することを見込んで業務規模の適正化を進め、大幅に経費を削減したほか、各部門において業務の合理化・効率化を図ったことによるものです。経費率については、経費削減額が業務粗利益の減少を大幅に上回ったことから、前第3四半期連結累計期間の51.2%から当第3四半期連結累計期間は44.8%に低下しました。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間の623億円から130億円圧縮して493億円となりました。マーケット・投資銀行業務で引当金を積み増したものの、それ以上に消費者金融業務で与信関連費用が減少したものです。当第3四半期連結累計期間の与信関連費用に含まれている主要な項目は、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用171億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務にかかる与信関連費用151億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用97億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用80億円などです。一方、前第3四半期連結累計期間の与信関連費用は、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用239億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用161億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用81億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出にかかる与信関連費用48億円が含まれていた一方で、シンキ(株)については64億円の貸倒引当金取崩益が計上されていました。

● のれん・無形資産償却額

買収した消費者金融ファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前第3四半期連結累計期間は159億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は100億円となりました。この減少は、前事業年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損を行ったため、当第3四半期連結累計期間における(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の償却額が減少したことによるものです。

● その他利益

当第3四半期連結累計期間のその他利益は19億円で、資産除去債務にかかる損失35億円が計上されたものの、新生フィナンシャル(株)、(株)新生銀行、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルにおいて償却債権取立益102億円を計上したことによるものです。

● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前第3四半期連結累計期間は38億円の損失でしたが、当第3四半期連結累計期間は50億円の損失となりました。

● 少数株主利益

当第3四半期連結累計期間の少数株主利益は71億円でした。これは主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での第3四半期連結累計期間純利益に対する少数株主の持分相当です。

● 第3四半期連結累計期間純利益、キャッシュベース第3四半期連結累計期間純利益

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当行の連結四半期純利益は640億円となりました。前第3四半期連結累計期間における当行の連結四半期純利益222億円から大幅に改善しました。

キャッシュベース連結第3四半期連結累計期間純利益も同様に、前第3四半期連結累計期間の357億円から、当第3四半期連結累計期間は726億円に改善しました。

なお、キャッシュベース第3四半期連結累計期間純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した第3四半期連結累計期間純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

(1)
損益の状況に含まれている項目 ー表1-1ー 【連結】

(単位:10億円)

	2010度 第3四半期 (9ヵ月) (a)+(b)	2010度 第3四半期 (3ヵ月) (a)	2010度 ⁽²⁾ 中間期 (6ヵ月) (b)	(参考) 2009度 ⁽²⁾ 第3四半期 (9ヵ月)
業務粗利益に含まれる項目(プラス)				
債務担保証券(CLO)の売却益	4.3	-	4.3	15.6
優先出資証券、劣後債の買戻益	28.9	24.6	4.3	14.8
アセットバック証券・投資の売却・評価益	5.2	1.0	4.1	-
合計	38.6	25.7	12.8	30.5
業務粗利益に含まれる項目(マイナス)				
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	△ 2.7	△ 0.8	△ 1.8	-
国内不動産関連投資	△ 0.5	-	△ 0.5	△ 8.1
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	-	-	-	△ 3.3
小計 (A)	△ 3.3	△ 0.8	△ 2.4	△ 11.4
与信関連費用に含まれる項目				
スペシャルティファイナンス	△ 17.1	0.7	△ 17.9	△ 3.9
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 15.1	△ 0.5	△ 14.5	△ 4.8
アセットバック投資	1.1	0.4	0.6	△ 8.1
シンキにおける貸倒引当金の取崩	-	-	-	6.4
小計 (B)	△ 31.1	0.6	△ 31.7	△ 10.4
その他損失に含まれる項目				
資産除去債務費用	△ 3.5	-	△ 3.5	-
利息返還損失引当金繰入	-	-	-	△ 9.9
小計 (C)	△ 3.5	-	△ 3.5	△ 9.9
法人税等調整額(銀行単体) (D)	△ 1.8	-	△ 1.8	△ 4.6
合計 (A) + (B) + (C) + (D)	△ 39.8	△ 0.2	△ 39.5	△ 36.5
分野別内訳				
スペシャルティファイナンス	△ 17.1	0.7	△ 17.9	△ 3.9
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 17.8	△ 1.4	△ 16.4	△ 4.8
資産除去債務費用	△ 3.5	-	△ 3.5	-
国内不動産関連投資	△ 0.5	-	△ 0.5	△ 8.1
利息返還損失引当金繰入	-	-	-	△ 9.9
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	1.1	0.4	0.6	△ 11.4
法人税等調整額(銀行単体)	△ 1.8	-	△ 1.8	△ 4.6
シンキにおける貸倒引当金の取崩	-	-	-	6.4
合計	△ 39.8	△ 0.2	△ 39.5	△ 36.5

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組み替えています。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況 一表2－【連結】

(単位: 10 億円, %)

	2010年度第3四半期 (9ヵ月)			2009年度第3四半期 (9ヵ月)			2009年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,758.7	138.7	3.87	5,509.0	190.7	4.60	5,457.6	245.2	4.49
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	572.4	29.5	6.84	631.6	32.9	6.92	619.0	43.0	6.95
有価証券	2,884.0	17.8	0.82	3,210.1	25.2	1.04	3,212.6	30.5	0.95
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	574.3	4.9	***	714.8	6.6	***	664.6	7.7	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	8,789.5	191.0	2.88	10,065.7	255.5	3.37	9,953.9	326.5	3.28
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,015.3	26.8	0.59	6,820.2	41.8	0.82	6,803.0	52.9	0.78
債券	443.8	1.9	0.57	584.1	3.1	0.71	562.5	3.8	0.69
借入金	1,306.7	5.3	0.54	906.1	8.2	1.21	933.6	10.2	1.09
劣後借入	102.0	0.6	0.90	102.0	0.8	1.13	102.0	1.1	1.09
その他借入金	1,204.7	4.6	0.51	804.1	7.3	1.22	831.6	9.0	1.09
社債	180.3	3.8	2.84	236.4	5.2	2.93	229.3	6.5	2.84
劣後社債	147.0	3.6	3.27	169.4	4.5	3.55	166.8	5.7	3.45
その他社債	33.3	0.2	0.91	66.9	0.6	1.35	62.4	0.7	1.21
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	492.1	0.6	***	837.5	1.6	***	825.9	2.0	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	8,438.3	38.6	0.61	9,384.4	60.1	0.85	9,354.5	75.5	0.81
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 127.8	-	-	89.1	-	-	89.3	-	-
純資産の部合計－少数株主持分 ⁽⁵⁾	479.0	-	-	592.0	-	-	510.0	-	-
資金調達及び非金利負債合計	8,789.5	-	-	10,065.7	-	-	9,953.9	-	-
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	-	-	2.28	-	-	2.52	-	-	2.47
非金利負債の影響	-	-	0.02	-	-	0.06	-	-	0.05
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	152.3	2.30	-	195.3	2.58	-	250.9	2.52
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	8,789.5	191.0	2.88	10,065.7	255.5	3.37	9,953.9	326.5	3.28
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	572.4	29.5	6.84	631.6	32.9	6.92	619.0	43.0	6.95
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	8,217.0	161.5	2.61	9,434.0	222.5	3.13	9,334.9	283.5	3.04
資金調達費用	-	38.6	-	-	60.1	-	-	75.5	-
資金利益	-	122.8	-	-	162.3	-	-	207.9	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(6) 前期の数値については、有価証券の平均残高と利回りの訂正による修正を行っております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当第3四半期連結累計期間の資金利益は、前第3四半期連結累計期間比429億円減の1,523億円となりました。

資金運用勘定の金利収益合計は前第3四半期連結累計期間比644億円の減少になるとともに、資金調達勘定の

金利費用合計も215億円の減少となりました。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前第3四半期連結累計期間の2.52%から当第3四半期連結累計期間は2.28%に縮小し、総資金利鞘に非金利負債の影響も加味した利鞘も、前第3四半期連結累計期間の2.58%から当第3四半期連結累計期間は2.30%に縮小しました。この利鞘の縮小は、主に貸出金とリース・割賦売掛金、有価証券の残高減少及び利回りの低下によって資金運用勘定の利回りが低下したことによるものですが、資金調達勘定についても預金、借入金、及び社債等の調達コストを減少させて、利鞘の低下幅を圧縮しています。

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	18.3	17.2	6.1	25.1
特定取引利益	7.8	5.4	45.4	9.0
その他業務利益	93.0	64.1	45.1	43.3
リース収益・割賦収益	29.5	32.9	△ 10.5	43.0
非資金利益	119.3	86.8	37.3	77.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 非資金利益

当第3四半期連結累計期間の非資金利益は前第3四半期連結累計期間から324億円増加して1,193億円となりました。この増加はコア業務の実績が好調に推移したことに加え、過年度のような多額の投資関連損失がなく、海外アセットバック証券・投資などノンコア業務資産の処分によって売却益を計上したことによるものです。また優先出資証券の公開買付などによって優先出資証券、劣後債の買戻し益が、前第3四半期連結累計期間の148億円から289億円に増加したことも貢献しました。

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益や優先出資証券、劣後債買戻益・その他有価証券売却益を含むその他業務利益から構成されています。

● 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコースファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当第3四半期連結累計期間の役務取引等利益は、前第3四半期連結累計期間から10億円増加し183億円となりました。

● 特定取引利益

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当第3四半期連結累計期間の特定取引利益は、前第3四半期連結累計期間比24億円増加して78億円となりました。

● その他業務利益

当第3四半期連結累計期間のその他業務利益は930億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前第3四半期連結累計期間の329億円に対して295億円となりました。

また当第3四半期連結累計期間のその他業務利益には、劣後債買戻益289億円、債務担保証券(CLO)の売却益43億円、アセットバック証券・投資の売却益・評価益52億円などが含まれるとともに、不動産ノンリコースファイナンス関連社債にかかる損失27億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損5億円も計上しています。

一方、前第3四半期連結累計期間のその他業務利益には、債務担保証券(CLO)の売却益156億円、劣後債買戻益148億円などが含まれていたものの、不動産関連投資にかかる評価損・減損81億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失42億円、アセットバック証券・投資およびその他欧州関連投資での評価損・減損33億円なども計上されていました。

経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
人件費	41.5	48.7	△ 14.9	62.3
物件費	66.9	78.8	△ 15.1	105.9
店舗関連費用	17.7	20.4	△ 13.5	27.4
通信・データ費、システム費	14.5	18.0	△ 19.1	23.9
広告費	7.6	9.3	△ 18.0	12.2
消費税・固定資産税等	6.1	6.7	△ 8.9	9.0
預金保険料	4.1	3.3	24.3	4.3
その他	16.8	21.0	△ 20.0	28.9
経費	108.4	127.6	△ 15.0	168.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 経費

当第3四半期連結累計期間における経費は、前第3四半期連結累計期間より191億円減少して1,084億円となりました。

● 人件費

当第3四半期連結累計期間の人件費は415億円となり、前第3四半期連結累計期間から72億円減少しました。これは、新生フィナンシャル(株)において改正貸金業法の影響から貸出資産が減少することを見込んで有人店舗を全廃したほか、あらゆる業務分野において継続的に行ってきた合理化努力によって人件費を抑制することができたものです。

● 物件費

新生銀行は、本店を内幸町から日本橋室町に移転し、2011年1月4日に新本店での営業を開始しました。新本店への移転により、賃借面積を大幅に削減するとともに、省エネ

ルギー化も図っています。ただ、その効果は2010年度第4四半期以降に生じることが見込まれる一方で、当第3四半期連結累計期間は移転に伴う一時費用が計上されています。にもかかわらず、物件費についても厳格な統制の下で継続的に全ての業務にわたって合理化・効率化に努めてきた結果、前第3四半期連結累計期間から118億円減少し、当第3四半期連結累計期間には669億円となりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については主にコンシューマーファイナンス子会社における拠点数の適正化によって、前第3四半期連結累計期間から27億円減少し、177億円となりました。また通信・データ費、システム費は新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機の共用化および設置台数の適正化等によって、前第3四半期連結累計期間から34億円削減できました。また当第3四半期連結累計期間の広告費については、個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化によって前第3四半期連結累計期間より16億円減少しています。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	7.3	8.8	△ 16.5	18.5
貸倒引当金繰入	42.8	54.8	△ 21.8	95.5
一般貸倒引当金繰入	24.8	30.3	△ 18.0	40.0
個別貸倒引当金繰入	17.9	24.4	△ 26.6	55.5
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	△ 88.2	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	0.0	△ 0.1	113.8	△ 0.1
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.9	△ 1.2	22.9	△ 1.7
与信関連費用	49.3	62.3	△ 20.9	112.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

与信関連費用は前第3四半期連結累計期間から130億円減少して、当第3四半期連結累計期間は493億円になりました。国内不動産ノンリコース・ファイナンスおよびスペシャルティ・ファイナンス業務に関しては追加で引当を計上したものの、新生フィナンシャル(株)や(株)アプラスフィナンシャルにおいては改正貸金業法の影響もあって貸出資産が減少したことなどから前第3四半期連結累計期間に比べて与信関連費用が大幅に減少したことによるものです。

与信関連費用に含まれている主要な項目は、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用171億円、国

内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用151億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用97億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用80億円などです。前第3四半期連結累計期間の与信関連費用には新生フィナンシャル(株)における与信関連費用239億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用161億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用81億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用48億円が含まれていた一方で、シンキ(株)については64億円の取崩益も計上されていました。

のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	7.3	8.1	△ 10.1	10.7
シンキ	△ 0.2	0.5	△ 86.1	0.7
アプラスフィナンシャル	0.6	4.9	△ 149.0	6.5
昭和リース	2.2	2.2	△ 0.9	2.9
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	10.0	15.9	△ 37.1	20.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれん及び無形資産償却額は前第3四半期連結累計期間の159億円から当第3四半期連結累計期間は100億円になりました。のれん及び無形資産償却額の58億円の減少の主因は、2009年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損を計上したことによるものです。当

第3四半期連結累計期間の(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産償却6億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
特別損益	4.5	3.3	34.0	△ 71.6
固定資産処分損益	△ 0.3	△ 1.8	81.7	△ 1.9
固定資産処分損失引当金繰入額	-	△ 0.0	100.0	△ 0.2
償却債権取立益	10.2	6.6	55.3	10.7
その他の特別損益	△ 5.4	△ 1.3	△ 296.3	△ 80.2
利息返還損失引当金繰入額	-	△ 9.9	100.0	△ 29.6
新生フィナンシャル	-	△ 0.4	100.0	△ 0.9
シンキ	-	△ 8.4	100.0	△ 17.8
アプラスフィナンシャル	-	△ 1.0	100.0	△ 10.8
その他	-	0.0	△ 100.0	0.0
その他	△ 2.5	△ 2.6	2.5	△ 5.6
その他利益(△損失)	1.9	△ 9.1	121.2	△ 107.0

当第3四半期連結累計期間のその他利益は19億円でした。資産除去債務にかかる費用35億円を計上したものの、新生フィナンシャル(株)、新生銀行、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルで償却債権取立益102億円を計上しました。

前第3四半期連結累計期間のその他損失91億円は、主に利息返還損失引当金をシンキ(株)が84億円、(株)アプラスフィナンシャルが10億円、新生フィナンシャル(株)が4億円の合計99億円計上したことによるものです。

少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	6.7	7.7	△ 12.8	10.3
アプラスフィナンシャル発行の優先株への配当金	-	0.3	△ 100.0	0.4
その他	0.4	0.0	550.9	△ 1.9
少数株主利益	7.1	8.1	△ 11.4	8.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間の少数株主利益は71億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での第3四半期連結累計期間純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度第4四半期に実施した

(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の買入消却により、当第3四半期連結累計期間においては(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の配当金はなくなりました。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,411.3	5,134.6	△ 723.2	5,163.7	△ 752.3
割賦売掛金	340.8	362.7	△ 21.9	347.8	△ 6.9
リース資産、リース債権及びリース投資資産	220.4	234.0	△ 13.5	229.5	△ 9.1
有価証券	3,153.8	3,147.8	5.9	3,233.3	△ 79.5
買入金銭債権	163.7	320.6	△ 156.8	252.7	△ 89.0
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	561.2	461.3	99.9	515.0	46.2
特定取引資産	210.6	239.2	△ 28.6	223.2	△ 12.6
金銭の信託	262.0	317.8	△ 55.7	292.2	△ 30.1
のれん	51.5	117.0	△ 65.4	57.8	△ 6.3
無形資産 ⁽²⁾	21.6	38.9	△ 17.2	25.2	△ 3.6
その他資産	627.7	676.4	△ 48.7	608.7	18.9
支払承諾見返	593.9	650.4	△ 56.5	623.7	△ 29.8
貸倒引当金	△ 190.7	△ 194.8	4.0	△ 196.6	5.8
資産の部合計(その他を含む)	10,428.2	11,506.3	△ 1,078.1	11,376.7	△ 948.5
預金・譲渡性預金	5,684.4	6,704.0	△ 1,019.5	6,475.3	△ 790.9
債券	384.4	503.1	△ 118.7	483.7	△ 99.3
借入金	1,291.2	783.0	508.1	1,186.8	104.4
社債	176.9	194.8	△ 17.8	188.2	△ 11.3
その他資金調達負債 ⁽³⁾	509.1	846.0	△ 336.8	885.1	△ 375.9
特定取引負債	167.4	195.3	△ 27.9	177.8	△ 10.4
利息返還損失引当金	39.4	81.7	△ 42.3	70.0	△ 30.6
その他負債	1,016.5	736.6	279.9	650.7	365.7
支払承諾	593.9	650.4	△ 56.5	623.7	△ 29.8
負債の部合計(その他を含む)	9,863.5	10,695.3	△ 831.7	10,741.8	△ 878.2
純資産の部合計	564.6	811.0	△ 246.3	634.9	△ 70.2

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、前事業年度末の5兆1,637億円から、2010年12月末時点では4兆4,113億円へと減少しました。この減少は、マーケット・投資銀行部門においてリスク資産の圧縮に努めたこと、コンシューマーファイナンス業務において改正貸金業法の影響で与信残高が減少したことを主因とするものです。

マーケット・投資銀行部門においては、継続的に貸出金エクスポージャー及びリスク資産を最適化してきた結果、部門全体としては前事業年度末から2010年12月末までに3,432億円減少しましたが、うち不動産ファイナンス本部の貸出残高については前事業年度末の7,503億円から2,429億円減少して2010年12月末には5,074億円となりました。

新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)および当行リテールバンキングにおける個人向け貸出残高は、前事業年度末時点の1兆7,130億円から1,288億円減少し、2010年12月末時点では1兆5,842億円となりました。うち個人向け住宅ローンは前事業年度末8,823億円から2010年12月末は8,869億円とほぼ横ばいでしたが、改正貸金業法の影響で新生フィナンシャル(株)の貸出残高は前事業年度末の5,121億円から980億円減少して4,141億円に、(株)アプラスフィナンシャルの貸出残高は前事業年度末1,666億円から227億円減少して1,438億円に、シンキ(株)の貸出残高は前事業年度末795億円から164億円減少して631億円となりました。

• 有価証券

有価証券の残高は、前事業年度末の3兆2,333億円から、2010年12月末には3兆1,538億円となりました。有価証券の過半は日本国債で、流動性準備目的で保有していますが、日本国債の保有残高は、前事業年度末の2兆3,616億円から2010年12月末は2兆2,785億円に減少しました。なお、不動産ファイナンス本部所管の私募債残高も前事業年度末の2,986億円から2010年12月末には2,744億円に減少しています。

• 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めています。

前事業年度末の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆4,753億円でしたが、流動性準備の最適化を進めた結果、2010年12月末には5兆6,844億円となりました。リテールバンキングのお客さまからの預金残高は2010年12月末時点で4兆7,826億円となっており、前事業年度末から5,223億円減少しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は83.5%となっています。

リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位:10億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	16.9	32.1	△ 15.2	21.5	△ 4.6
延滞債権額	330.2	196.2	133.9	346.7	△ 16.4
3カ月以上延滞債権額	3.7	15.6	△ 11.8	2.7	0.9
貸出条件緩和債権額	59.9	61.9	△ 2.0	61.3	△ 1.4
合計 (A)	410.7	306.0	104.7	432.3	△ 21.5
貸出金残高(末残) (B)	4,411.3	5,134.6	△ 723.2	5,163.7	△ 752.3
貸出残高比(A/B x 100) (%)	9.31%	5.96%		8.37%	
貸倒引当金 (C)	190.7	194.8	△ 4.0	196.6	△ 5.8
引当率(C/A x 100) (%)	46.4%	63.7%		45.5%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間末のリスク管理債権合計は、前事業年度末に比べて215億円減少して、4,107億円になりました。貸出金残高に占める割合は前事業年度末に比

べて0.94ポイント上昇して9.31%となりました。リスク管理債権比率の上昇は主に貸出金残高が前事業年度末から7,523億円減少したことによるものです。

貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位:10億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	101.5	127.2	△ 25.7	110.0	△ 8.5
個別貸倒引当金	89.2	67.6	21.6	86.5	2.6
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
貸倒引当金合計	190.7	194.8	△ 4.0	196.6	△ 5.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 一表12一 【連結】

(単位: 10 億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	233.4	262.7	△ 29.2	249.0	△ 15.6
農業、林業	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
漁業	2.2	2.5	△ 0.3	2.5	△ 0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2.0	2.9	△ 0.9	2.7	△ 0.7
建設業	5.2	9.8	△ 4.6	8.7	△ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	24.6	39.2	△ 14.6	32.3	△ 7.7
情報通信業	11.7	19.1	△ 7.3	17.0	△ 5.2
運輸業、郵便業	299.2	298.5	0.6	293.6	5.6
卸売業、小売業	93.1	115.9	△ 22.7	109.6	△ 16.4
金融業、保険業	785.6	836.4	△ 50.8	1,095.9	△ 310.2
不動産業	623.6	946.0	△ 322.3	875.6	△ 252.0
各種サービス業	339.3	273.9	65.4	262.7	76.5
地方公共団体	163.2	170.8	△ 7.5	171.3	△ 8.1
その他	1,767.4	2,063.5	△ 296.0	1,956.2	△ 188.7
個人向け貸出(リテールバンキング、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,543.2	1,707.7	△ 164.5	1,667.0	△ 123.7
国内合計 (A)	4,351.1	5,041.7	△ 690.5	5,077.6	△ 726.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.3	1.7	0.5	1.9	0.3
金融機関	1.6	-	1.6	1.8	△ 0.2
その他	56.2	91.2	△ 34.9	82.2	△ 25.9
海外合計 (B)	60.2	92.9	△ 32.7	86.0	△ 25.8
合計 (A)+(B)	4,411.3	5,134.6	△ 723.2	5,163.7	△ 752.3

満期保有目的の債券⁽¹⁾－表13－【連結】

(単位: 10 億円)

	2010年12月末			2010年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	293.2	297.5	4.3	353.3	357.9	4.6
社債	69.5	70.3	0.8	70.4	71.8	1.3
その他	39.3	42.5	3.1	44.6	47.8	3.2
小計	402.1	410.5	8.4	468.4	477.7	9.2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	9.6	8.8	△0.7	11.1	10.0	△1.1
小計	9.6	8.8	△0.7	11.1	10.0	△1.1
合計	411.7	419.4	7.7	479.5	487.7	8.1

	2009年12月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
国債	373.3	378.7	5.4
社債	70.4	71.9	1.5
その他	55.7	56.4	0.7
満期保有目的の債券で時価のあるもの	499.4	507.1	7.7

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年12月末については変更していません。

その他有価証券⁽¹⁾—表14—【連結】

(単位: 10 億円)

	2010年12月末			2010年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ⁽²⁾						
株式	5.8	4.2	1.5	6.8	5.7	1.1
債券	983.3	981.1	2.1	1,585.0	1,578.5	6.4
国債	920.8	919.5	1.2	1,543.7	1,537.6	6.0
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	60.7	59.8	0.8	39.5	39.2	0.3
その他 ⁽³⁾	104.3	98.5	5.7	127.0	110.7	16.2
外国証券	88.0	82.7	5.3	101.9	86.1	15.8
外貨外国公社債	43.9	39.7	4.2	73.1	60.5	12.6
邦貨外国公社債	37.5	36.9	0.6	18.5	18.3	0.2
外国株式・その他	6.6	6.1	0.5	10.1	7.2	2.9
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	15.0	14.9	0.1	23.9	23.7	0.2
小計	1,093.4	1,084.0	9.4	1,718.9	1,695.0	23.9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ⁽²⁾						
株式	9.3	13.5	△4.1	8.8	12.0	△3.2
債券	1,322.5	1,328.5	△5.9	746.9	754.5	△7.6
国債	1,064.5	1,067.2	△2.6	464.5	467.2	△2.6
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	258.0	261.3	△3.3	282.3	287.3	△4.9
その他 ⁽³⁾	213.1	216.8	△3.7	170.8	175.1	△4.2
外国証券	196.5	199.9	△3.4	165.6	169.8	△4.2
外貨外国公社債	139.1	141.8	△2.7	72.2	74.5	△2.2
邦貨外国公社債	57.2	57.9	△0.7	93.2	95.1	△1.8
外国株式・その他	0.0	0.0	-	0.1	0.1	△0.0
その他証券	1.0	1.0	-	1.1	1.1	△0.0
買入金銭債権	15.5	15.8	△0.3	19.7	19.8	△0.0
小計	1,545.0	1,558.9	△13.9	942.3	957.4	△15.1
合計	2,638.5	2,642.9	△4.4	2,661.3	2,652.5	8.7

	2009年12月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損	
株式	16.0	△2.7	1.0	3.8
債券	1,841.5	8.3	9.0	0.7
国債	1,822.1	8.8	8.8	-
地方債	1.7	0.0	0.0	-
社債	17.6	△0.6	0.1	0.7
その他	320.6	7.9	14.6	6.7
外国証券	319.4	7.6	14.4	6.7
外貨外国公社債	187.5	8.4	11.5	3.0
邦貨外国公社債	121.8	△3.0	0.1	3.1
外国株式	7.4	2.1	2.1	0.0
その他証券	1.1	0.2	0.2	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,178.2	13.5	24.8	11.3

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年12月末については変更していません。

(2) 2010年3月以降については、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債および外国証券の一部を時価評価しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれておりません。

(3) 2010年3月末より「その他」には、外国証券、その他証券のほか、買入金銭債権も含んで表示しております。

預金期末残高 ー表15ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,451.7	6,463.5	△ 1,011.8	6,190.4	△ 738.7
流動性預金 ⁽¹⁾	1,481.3	1,446.9	34.3	1,490.1	△ 8.8
定期性預金 ⁽¹⁾	3,625.8	4,747.2	△ 1,121.3	4,420.7	△ 794.9
その他	344.5	269.3	75.1	279.5	64.9
譲渡性預金	232.7	240.4	△ 7.7	284.9	△ 52.1
合計	5,684.4	6,704.0	△ 1,019.5	6,475.3	△ 790.9

(1) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 ー表16ー 【連結】

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 (12ヵ月)
ROA	0.8% ⁽⁴⁾	0.3% ⁽⁴⁾	△1.2%
ROE ⁽¹⁾	17.8% ⁽⁴⁾	5.0% ⁽⁴⁾	△27.6%
ROE (潜在株式調整後) ⁽²⁾	17.8% ⁽⁴⁾	5.0% ⁽⁴⁾	△27.6%
ROA(キャッシュベース) ⁽³⁾	0.9% ⁽⁴⁾	0.4% ⁽⁴⁾	△0.5%
ROE(キャッシュベース) ⁽¹⁾⁽³⁾	20.2% ⁽⁴⁾	8.0% ⁽⁴⁾	△10.6%
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽³⁾	20.2% ⁽⁴⁾	8.0% ⁽⁴⁾	△10.6%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	44.8%	51.2%	59.0%

(1) ROE算出式:
$$\frac{\text{四半期純利益[一期末優先株式配当額]}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(2) ROE (潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{四半期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(3) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース四半期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表17- 【連結】⁽¹⁾

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	464.0	619.4	△ 155.4	490.7	△ 26.6
Tier II	239.7	291.3	△ 51.6	268.7	△ 29.0
一般貸倒引当金	9.7	11.5	△ 1.7	10.9	△ 1.1
負債性資本調達手段等	229.9	279.7	△ 49.8	257.7	△ 27.8
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 104.1	△ 82.9	△ 21.1	△ 114.0	9.9
自己資本金額 ⁽²⁾	599.7	827.8	△ 228.1	645.4	△ 45.7
リスクアセット	6,770.2	7,911.5	△ 1,141.2	7,722.1	△ 951.8
自己資本比率	8.85%	10.46%		8.35%	
Tier I 比率	6.85%	7.83%		6.35%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。
なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2010年12月末:104億円)につきましてはこれを反映させておりません。2010年3月末及び2009年12月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 連結総所要自己資本額は2010年12月末:4,867億円、2010年3月末:5,508億円、2009年12月末:5,635億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表18- 【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	253.49	316.20	△ 19.8	232.72	8.9
潜在株式調整後1株当たり純資産	253.49	316.20	△ 19.8	232.72	8.9
1株当たり四半期純利益(△損失)	32.63	11.32	188.0	△ 71.36	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失)	32.63 ⁽³⁾	11.32 ⁽³⁾	188.0	△ 71.36	
キャッシュベース					
1株当たり四半期純利益(△損失)	36.97	18.21	103.0	△ 27.37	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失)	36.97 ⁽³⁾	18.21 ⁽³⁾	103.0	△ 27.37	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,247	1,963,919,247		1,963,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,247	1,963,919,247		1,963,919,247	
四半期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,247	1,963,919,535		1,963,919,464	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,247	1,963,919,535		1,963,919,464	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

好調な連結四半期純利益を反映して、潜在株式調整後1株当たり連結四半期純利益は前第3四半期連結累計期間の11.32円に対し、当第3四半期連結累計期間は32.63円に増加しました。

また潜在株式調整後1株当たりキャッシュベース連結四半期純利益も、同様に前第3四半期連結累計期間の18.21円に対し、当第3四半期連結累計期間は36.97円に増加しました。

部門別損益状況 一表19一 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	5.3	5.0	6.5	7.0
非資金利益	15.9	16.1	△ 1.4	21.3
業務粗利益	21.2	21.1	0.5	28.3
経費	12.8	12.0	6.9	16.0
実質業務純益	8.4	9.1	△ 8.0	12.2
与信関連費用	△ 3.0	2.0	△ 250.0	3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	11.4	7.1	60.3	9.2
マーケット・投資銀行部門:				
資金利益	24.7	29.4	△ 16.0	36.3
非資金利益	41.9	25.0	67.2	△ 4.9
業務粗利益	66.6	54.5	22.2	31.3
経費	16.8	21.3	△ 21.3	27.6
実質業務純益	49.8	33.2	50.2	3.7
与信関連費用	29.8	21.6	37.6	63.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	20.0	11.5	73.7	△ 59.2
個人部門:				
資金利益	94.3	130.1	△ 27.5	167.1
非資金利益	30.2	32.1	△ 5.9	41.0
業務粗利益	124.6	162.3	△ 23.2	208.2
経費	79.1	93.8	△ 15.7	124.2
実質業務純益	45.5	68.4	△ 33.4	84.0
与信関連費用	22.2	38.1	△ 41.7	46.2
与信関連費用加算後実質業務純益	23.3	30.3	△ 23.1	37.7
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	△ 1.6	△ 2.2	26.5	△ 2.5
非資金利益	31.1	13.4	131.8	20.1
業務粗利益	29.5	11.1	163.7	17.5
経費	△ 0.2	0.3	△ 167.5	0.4
実質業務純益	29.7	10.8	175.6	17.1
与信関連費用	0.2	0.4	△ 53.6	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	29.5	10.3	186.4	17.1
合計:				
資金利益	122.8	162.3	△ 24.4	207.9
非資金利益	119.3	86.8	37.3	77.5
業務粗利益	242.1	249.2	△ 2.9	285.5
経費	108.4	127.6	△ 15.0	168.3
実質業務純益	133.6	121.6	9.9	117.1
与信関連費用	49.3	62.3	△ 20.9	112.2
与信関連費用加算後実質業務純益	84.3	59.3	42.2	4.8

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門 ⁽¹⁾ - 表20 - 【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
法人営業 ⁽²⁾:				
資金利益	7.9	8.3	△ 5.3	11.1
非資金利益	2.0	0.9	109.9	1.4
業務粗利益	10.0	9.3	6.8	12.5
経費	6.8	5.9	15.2	7.8
実質業務純益	3.1	3.4	△ 7.7	4.6
与信関連費用	△ 2.9	△ 1.0	△ 184.8	2.1
与信関連費用加算後実質業務純益	6.0	4.4	36.5	6.7
昭和リース:				
資金利益	△ 2.5	△ 3.3	22.9	△ 4.0
非資金利益	13.8	15.1	△ 8.7	19.8
業務粗利益	11.2	11.7	△ 4.6	15.8
経費	6.0	6.0	△ 1.3	8.1
実質業務純益	5.2	5.7	△ 8.1	7.6
与信関連費用	△ 0.1	3.0	△ 103.4	5.1
与信関連費用加算後実質業務純益	5.3	2.6	100.0	2.4
法人部門:				
資金利益	5.3	5.0	6.5	7.0
非資金利益	15.9	16.1	△ 1.4	21.3
業務粗利益	21.2	21.1	0.5	28.3
経費	12.8	12.0	6.9	16.0
実質業務純益	8.4	9.1	△ 8.0	12.2
与信関連費用	△ 3.0	2.0	△ 250.0	3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	11.4	7.1	60.3	9.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除く法人部門の実績を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門

法人部門は、法人営業(法人向け銀行業務)および昭和リースから構成されます。

2010年12月よりセグメント情報の修正に伴い、開示項目を変更しております。詳細は【報告セグメントの概要】P. 28をご参照ください。

法人営業

● 業務粗利益

法人営業の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の93億円から6億円増加し、当第3四半期連結累計期間は100億円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、顧客基盤の再構築に向けて、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野を強化し、新規貸出先の開拓に努めるとともに、既往取引先に対してはクロスセルの推進を図りました。この結果、景気が足踏み状態で資金需要の伸びが期待しがたい状況だったにもかかわらず、業務粗利益は前第3四半期連結累計期間から着実に上積みを図ることができたものです。

● 経費

当第3四半期連結累計期間の経費は、前第3四半期連結累計期間から9億円増加して、68億円となりました。この増加は主に、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野に資源を投入して顧客基盤の再構築を図っていることなどによるものです。

● 与信関連費用

当第3四半期連結累計期間の与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間の10億円の益から、18億円増加して29億円の益となりました。

当第3四半期連結累計期間の与信関連費用の益の増加は、引続き厳正な与信管理に努め、業績不振先からの回収などによって貸倒引当金の取崩を計上できたことなどによるものです。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人営業の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の44億円から16億円増加して60億円となりました。

昭和リース

昭和リース(株)の関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の26億円から当第3四半期連結累計期間は53億円に増加しました。

景気の足踏み状態などもあって営業資産が減少したことから、業務粗利益は前第3四半期連結累計期間の117億円から当第3四半期連結累計期間は112億円に減少したものの、厳正な与信管理と営業資産の減少などによって与信関連費用が前第3四半期連結累計期間の30億円から当第3四半期連結累計期間は1億円の益に転じたことにより、与信関連費用加算後実質業務純益が増加したものです。

マーケット・投資銀行部門 一表21ー【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
不動産ファイナンス:				
資金利益	12.5	18.6	△ 33.1	22.9
非資金利益	△ 1.3	△ 6.2	78.9	△ 32.5
業務粗利益	11.1	12.4	△ 10.2	△ 9.5
経費	2.7	3.6	△ 24.0	4.8
実質業務純益	8.3	8.7	△ 4.5	△ 14.4
与信関連費用	14.8	6.2	135.3	34.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 6.4	2.4	△ 357.4	△ 48.9
プリンシパルトランザクションズ:				
資金利益	3.9	4.4	△ 12.1	6.1
非資金利益	14.8	9.5	55.1	12.2
業務粗利益	18.7	14.0	33.7	18.4
経費	3.4	3.7	△ 7.3	5.1
実質業務純益	15.2	10.2	48.5	13.3
与信関連費用	16.6	4.9	235.2	7.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 1.3	5.3	△ 126.1	6.0
市場営業:				
資金利益	2.3	1.4	57.1	1.8
非資金利益	10.2	26.3	△ 61.2	31.1
業務粗利益	12.5	27.7	△ 54.9	33.0
経費	5.2	7.7	△ 31.9	10.2
実質業務純益	7.2	20.0	△ 63.8	22.7
与信関連費用	△ 0.8	0.5	△ 250.0	0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	8.1	19.4	△ 58.3	21.9
トレジャリー:				
資金利益	0.9	△ 3.9	124.3	△ 5.1
非資金利益	10.6	5.2	102.3	6.4
業務粗利益	11.6	1.2	818.5	1.2
経費	0.6	0.6	△ 11.5	0.9
実質業務純益	10.9	0.5	1,825.4	0.3
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益	10.9	0.5	1,825.4	0.3
その他:				
資金利益	5.0	8.8	△ 42.8	10.5
非資金利益	7.5	△ 9.8	177.3	△ 22.2
業務粗利益	12.6	△ 0.9	1,436.9	△ 11.7
経費	4.6	5.5	△ 15.2	6.4
実質業務純益	7.9	△ 6.4	223.2	△ 18.2
与信関連費用	△ 0.7	9.8	△ 108.0	20.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	8.7	△ 16.3	153.7	△ 38.6
マーケット・投資銀行部門:				
資金利益	24.7	29.4	△ 16.0	36.3
非資金利益	41.9	25.0	67.2	△ 4.9
業務粗利益	66.6	54.5	22.2	31.3
経費	16.8	21.3	△ 21.3	27.6
実質業務純益	49.8	33.2	50.2	3.7
与信関連費用	29.8	21.6	37.6	63.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	20.0	11.5	73.7	△ 59.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

マーケット・投資銀行部門

2010年12月よりセグメント情報の修正に伴い、開示項目を変更しております。詳細は【報告セグメントの概要】P. 28をご参照ください。

● 業務粗利益

マーケット・投資銀行部門の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の545億円から121億円増加し、当第3四半期連結累計期間は666億円となりました。

不動産ファイナンス本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は124億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は111億円となりました。この減少は主に、当第3四半期連結累計期間にリスク資産適正化に向けて一部の不動産ファイナンスを圧縮したことによって資金利益が減少したことと、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損27億円や不動産関連投資にかかる評価損・減損5億円の計上によるものです。なお前第3四半期連結累計期間にも不動産関連投資にかかる減損・評価損81億円を計上していました。

プリンシパル・トランザクションズ本部の業務粗利益には国内クレジット・トレーディング業務からの利益などが含まれ、前第3四半期連結累計期間の140億円から当第3四半期連結累計期間は187億円に増加しました。この増加は主に、前第3四半期連結累計期間の実績に含まれていた日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失42億円が、当第3四半期連結累計期間には19億円の持分法投資利益に転じたことによるものですが、クレジット・トレーディング業務などのコア業務は引続き業務粗利益積み上げに貢献しています。

市場営業本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は277億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は125億円となりました。業務粗利益が減少したのは、非経常的な有価証券の売却益が当第3四半期連結累計期間は減少したことによるもので、顧客取引に関連したトレーディング業務の業績は堅調に推移しております。当第3四半期連結累計期間の利益には過年度減損した債務担保証券(CLO)の売却益43億円などが含まれていますが、前第3四半期連結累計期間の業務粗利益には、やはり過年度減損した債務担保証券(CLO)の売却益156億円、社債や株式の売却益38億円が含まれていました。

トレジャー本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は12億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は

116億円となりました。当第3四半期連結累計期間は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返しましたが、その際に売却益も確保して、業務粗利益が増加したものです。

マーケット・投資銀行部門のその他には、アドバイザー業務やアセットマネージメント業務に加えて、海外クレジット・トレーディング業務やアセットバック投資業務が含まれ、その業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は9億円の損失でしたが、当第3四半期連結累計期間は126億円の利益となりました。当第3四半期連結累計期間はアセットバック証券・投資の売却益・評価益52億円を計上しましたが、前第3四半期連結累計期間にはアセットバック投資・証券およびその他の欧州関連投資で評価損・減損33億円を計上していました。

● 経費

マーケット・投資銀行部門の当第3四半期連結累計期間の経費は、前第3四半期連結累計期間から45億円減少し、168億円となりました。この減少は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、ビジネス全体で前事業年度から実施されている合理化が寄与したものです。

● 与信関連費用

当第3四半期連結累計期間の与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間の216億円から81億円増加し、298億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の与信関連費用の大幅な追加計上は、国内不動産ノンリコース・ファイナンス、およびプリンシパル・トランザクションズ本部に含まれるスペシャルティ・ファイナンスに対して引当金の積み増しを実施したことによるものです。当第3四半期連結累計期間の与信関連費用には、スペシャルティ・ファイナンス業務、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務に係る与信関連費用がそれぞれ、171億円、151億円含まれています。

前第3四半期連結累計期間の与信関連費用には、アセットバック投資に対する与信関連費用81億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスに対する与信関連費用48億円が含まれていました。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、マーケット・投資銀行部門における与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の115億円から85億円増加し、200億円となりました。

個人部門⁽¹⁾表22-【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	25.6	24.1	6.1	32.0
非資金利益	7.1	7.8	△ 8.5	9.4
業務粗利益	32.8	32.0	2.5	41.5
経費	24.5	26.5	△ 7.6	35.2
実質業務純益	8.2	5.4	52.2	6.3
与信関連費用	1.3	△ 0.0	3,254.0	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	6.9	5.4	26.6	6.3
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	4.5	5.2	△ 12.2	6.2
新生フィナンシャル:				
資金利益	50.2	72.4	△ 30.6	92.5
非資金利益	△ 3.7	△ 2.7	△ 37.8	△ 3.9
業務粗利益	46.4	69.6	△ 33.3	88.5
経費	25.5	32.1	△ 20.6	42.6
実質業務純益	20.9	37.4	△ 44.2	45.9
与信関連費用	8.0	23.9	△ 66.3	25.3
与信関連費用加算後実質業務純益	12.8	13.5	△ 5.2	20.6
シンキ:				
資金利益	9.3	11.9	△ 21.9	15.2
非資金利益	△ 0.8	△ 0.8	0.3	△ 1.1
業務粗利益	8.5	11.1	△ 23.4	14.0
経費	3.7	6.4	△ 41.2	8.0
実質業務純益	4.7	4.7	0.8	6.0
与信関連費用	2.5	△ 2.1	219.5	△ 0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	2.2	6.8	△ 67.7	6.9
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	12.0	20.6	△ 41.8	25.9
非資金利益	27.5	27.7	△ 0.7	36.6
業務粗利益	39.6	48.4	△ 18.3	62.6
経費	24.8	28.3	△ 12.3	37.9
実質業務純益	14.7	20.0	△ 26.7	24.6
与信関連費用	9.7	16.1	△ 39.6	21.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	3.9	26.7	3.5
その他⁽²⁾:				
資金利益	△ 2.8	0.9	△ 396.4	1.2
非資金利益	0.1	0.1	△ 6.8	0.1
業務粗利益	△ 2.7	1.0	△ 349.1	1.4
経費	0.3	0.3	7.1	0.3
実質業務純益	△ 3.0	0.7	△ 506.9	1.0
与信関連費用	0.5	0.1	191.2	0.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 3.6	0.5	△ 746.5	0.3
個人部門:				
資金利益	94.3	130.1	△ 27.5	167.1
非資金利益	30.2	32.1	△ 5.9	41.0
業務粗利益	124.6	162.3	△ 23.2	208.2
経費	79.1	93.8	△ 15.7	124.2
実質業務純益	45.5	68.4	△ 33.4	84.0
与信関連費用	22.2	38.1	△ 41.7	46.2
与信関連費用加算後実質業務純益	23.3	30.3	△ 23.1	37.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リテールバンキング業務別業務粗利益⁽¹⁾ ー表23ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	32.8	32.0	2.5	41.5
預金・債券関連金利収益	19.0	19.1	△ 0.7	25.3
預金・債券関連非金利収益	4.3	4.5	△ 5.2	5.2
アセットマネージメント	3.5	3.8	△ 8.0	4.9
貸出	5.9	4.4	33.4	6.0
(参考)仕組預金関連収益	4.5	5.2	△ 12.2	6.2
新生フィナンシャル	46.4	69.6	△ 33.3	88.5
シンキ	8.5	11.1	△ 23.4	14.0
アプラスフィナンシャル	39.6	48.4	△ 18.3	62.6
その他 ⁽²⁾	△ 2.7	1.0	△ 349.1	1.4
合計	124.6	162.3	△ 23.2	208.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

コンシューマーファイナンス業務においては、改正貸金業法の施行に先立って、貸出金利を上限金利以下の水準へ変更してきました。この影響もあって、個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の303億円から、当第3四半期連結累計期間は233億円になりました。リテールバンキングと(株)アプラスフィナンシャルは当第3四半期連結累計期間の与信関連費用加算後実質業務純益が前第3四半期連結累計期間の実績を上回ったものの、新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)は当第3四半期連結累計期間の業績が前第3四半期連結累計期間の実績を下回ったものです。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の320億円から328億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、ローン商品の利鞘収益、仕組預金からの収益及びアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前第3四半期連結累計期間の241億円から当第3四半期連結累計期間は256億円に増加しました。資金利益の増加は、2010年3月に新生フィナンシャル(株)から買い受けた住宅ローン債権にかかる資金利益、および、新生銀行で提供している住宅ローンの利鞘収益の増加によるものです。非資金利益は前第3四半期連結累計期間の78億円から71億円に減少しましたが、これはアセットマネージメント商品関連手数料および、仕組預金関連収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当第3四半期連結累計期間は

前第3四半期連結累計期間比20億円減となる245億円となりました。

与信関連費用は、当第3四半期連結累計期間に新生フィナンシャル(株)から買い受けた住宅ローン債権向けなどで13億円を計上し、この結果、当第3四半期連結累計期間の与信関連費用加算後実質業務純益は69億円となりました。前第3四半期連結累計期間の与信関連費用加算後実質業務純益は54億円でした。

新生フィナンシャル

新生フィナンシャル(株)は関連する連結調整などを含めて当第3四半期連結累計期間に業務粗利益464億円、経費255億円、与信関連費用80億円を計上して、与信関連費用加算後実質業務純益は128億円となりました。改正貸金業法の影響などによって貸出が減少し、それを見込んで従前から業務規模の適正化を進めてきたことから、業務粗利益・経費・与信関連費用いずれも前第3四半期連結累計期間の実績を下回りましたが、引続き100億円を超える与信関連費用加算後実質業務純益を確保することができました。

シンキ

シンキ(株)は関連する連結調整などを含めて当第3四半期連結累計期間に業務粗利益85億円、経費37億円、与信関連費用が25億円を計上して、与信関連費用加算後実質業務純益は22億円となりました。シンキ(株)は前第3四半期連結累計期間に債権回収の状況に基づいて貸倒引当金取崩益を計上していたこともあって、当第3四半期連結累計

期間の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の実績を下回りました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの業務粗利益は前第3四半期連結累計期間の484億円から当第3四半期連結累計期間は396億円になりました。これはやはり改正貸金業法の影響によって資金利益が減少したことなどによるものです。ただ経費につきましても、引続き業務の合理化・効率化を進めており、前第3四半期連結累計期間の283億円から248億円に減少しました。また与信関連費用につきましても厳正な与信管理もあって、前第3四半期連結累計期間の161億円から97億円に減少しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の39億円に対し、49億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル(株)の当第3四半期連結累計期間におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)および利息返還損失引当金の取り崩しは、それぞれ135億円および21億円となりました。利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の311億円に対して、当第3四半期連結累計期間末は154億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)の買収契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。

シンキ(株)での当第3四半期連結累計期間におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は98億円となりました。新たな利息返還損失引当金繰入れは発生しなかったため、同引当金残高は前事業年度末時点の237億円に対して、当第3四半期連結累計期間末は138億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当第3四半期連結累計期間におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は50億円となりました。新たな利息返還損失引当金繰入れは発生しなかったため、同引当金残高は前事業年度末時点の151億円に対して、当第3四半期連結累計期間末残高は100億円となりました。

報告セグメントの概要

名称	定義
法人部門:	
法人営業	事業法人、金融法人および公共法人向けの金融商品・サービス
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
マーケット・投資銀行部門:	
不動産ファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務および建設・不動産業を含む事業法人向けの金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング、スペシャルティファイナンス(レバレッジドファイナンス、アキュイジションファイナンス等)に関連する金融商品・サービス
市場営業	新生証券を含む、外国為替、デリバティブ、株式関連、証券化、その他のキャピタルマーケット業務
トレジャリー	ALM業務
その他マーケット・投資銀行部門	アセットバック証券・投資、オルタナティブ投資や信託業務、ウェルスマネジメント業務、アドバイザー業務等の損益
個人部門:	
リテールバンキング	個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融業務
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社・関連会社の損益

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2010年12月末 (2010年度 第3四半期末)(A)	2009年12月末 (2009年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	519,078	430,458	88,620	493,141	25,937
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	8,625	25,966	△17,341	19,129	△10,504
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	33,578	4,935	28,643	2,801	30,777
買 入 金 銭 債 権	163,731	320,624	△156,893	252,761	△89,030
特 定 取 引 資 産	210,676	239,291	△28,615	223,279	△12,603
金 銭 の 信 託	262,047	317,829	△55,782	292,227	△30,180
有 価 証 券	3,153,811	3,147,851	5,960	3,233,312	△79,501
貸 出 金	4,411,390	5,134,653	△723,263	5,163,763	△752,373
外 国 為 替	15,098	13,109	1,989	10,976	4,122
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	203,582	217,236	△13,654	213,702	△10,120
そ の 他 資 産	869,406	936,431	△67,025	863,272	6,134
有 形 固 定 資 産	54,593	53,938	655	52,154	2,439
無 形 固 定 資 産	98,877	186,885	△88,008	109,953	△11,076
の れ ん	51,505	117,005	△65,500	57,844	△6,339
債 券 繰 延 資 産	181	172	9	176	5
繰 延 税 金 資 産	20,391	21,357	△966	18,969	1,422
支 払 承 諾 見 返	593,934	650,462	△56,528	623,786	△29,852
貸 倒 引 当 金	△190,786	△194,863	4,077	△196,642	5,856
資 産 の 部 合 計	10,428,218	11,506,341	△1,078,123	11,376,767	△948,549
(負 債 の 部)					
預 金	5,451,722	6,463,565	△1,011,843	6,190,477	△738,755
譲 渡 性 預 金	232,720	240,457	△7,737	284,909	△52,189
債 券	384,402	503,142	△118,740	483,713	△99,311
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	165,482	310,481	△144,999	310,487	△145,005
売 現 先 勤 定	-	-	-	8,430	△8,430
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	315,496	504,897	△189,401	548,479	△232,983
コ マ ー シ ャ ル ・ パ ー	-	99	△99	-	-
特 定 取 引 負 債	167,430	195,384	△27,954	177,835	△10,405
借 用 金	1,291,271	783,074	508,197	1,186,837	104,434
外 国 為 替	89	27	62	17	72
短 期 社 債	28,100	30,500	△2,400	17,700	10,400
社 債	176,934	194,814	△17,880	188,278	△11,344
そ の 他 負 債	1,002,619	707,487	295,132	619,201	383,418
賞 与 引 当 金	5,807	7,491	△1,684	8,842	△3,035
役 員 賞 与 引 当 金	35	139	△104	126	△91
退 職 給 付 引 当 金	7,257	7,692	△435	7,718	△461
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	268	196	72	244	24
利 息 返 還 損 失 引 当 金	39,413	81,789	△42,376	70,088	△30,675
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	-	6,948	△6,948	7,212	△7,212
訴 訟 損 失 引 当 金	-	5,409	△5,409	5,873	△5,873
特 別 法 上 の 引 当 金	3	4	△1	3	-
繰 延 税 金 負 債	561	1,265	△704	1,547	△986
支 払 承 諾	593,934	650,462	△56,528	623,786	△29,852
負 債 の 部 合 計	9,863,553	10,695,332	△831,779	10,741,812	△878,259
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	-	476,296	-
資 本 剰 余 金	43,554	43,554	-	43,554	-
利 益 剰 余 金	76,522	174,839	△98,317	12,438	64,084
自 己 株 式	△72,558	△72,558	-	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	523,814	622,132	△98,318	459,730	64,084
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△10,495	4,934	△15,429	1,398	△11,893
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△12,607	△4,965	△7,642	△3,327	△9,280
為 替 換 算 調 整 勘 定	△2,864	△1,091	△1,773	△741	△2,123
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△25,967	△1,121	△24,846	△2,669	△23,298
新 株 予 約 権	1,588	1,631	△43	1,672	△84
少 数 株 主 持 分	65,229	188,366	△123,137	176,221	△110,992
純 資 産 の 部 合 計	564,665	811,008	△246,343	634,954	△70,289
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,428,218	11,506,341	△1,078,123	11,376,767	△948,549

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2010年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2009年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年度 (要約)
経 常 収 益	361,112	441,629	△80,517	566,343
資 金 運 用 収 益	161,514	222,565	△61,051	283,581
(うち貸出金利息)	(138,708)	(190,752)	(△52,044)	(245,289)
(うち有価証券利息配当金)	(17,895)	(25,205)	(△7,310)	(30,560)
役 務 取 引 等 収 益	35,819	37,283	△1,464	51,190
特 定 取 引 収 益	12,179	7,986	4,193	9,014
そ の 他 業 務 収 益	137,799	160,891	△23,092	208,085
そ の 他 経 常 収 益	13,799	12,902	897	14,471
経 常 費 用	318,298	425,980	△107,682	639,002
資 金 調 達 費 用	38,672	60,177	△21,505	75,595
(うち預金利息)	(26,415)	(40,801)	(△14,386)	(51,659)
(うち借入金利息)	(5,359)	(8,258)	(△2,899)	(10,208)
(うち社債利息)	(3,853)	(5,219)	(△1,366)	(6,517)
役 務 取 引 等 費 用	17,498	20,039	△2,541	26,060
特 定 取 引 費 用	4,288	2,560	1,728	—
そ の 他 業 務 費 用	81,923	107,522	△25,599	170,405
営 業 経 費	120,338	145,660	△25,322	191,772
(うちのれん償却額)	(6,392)	(10,033)	(△3,641)	(13,242)
(うち無形資産償却額)	(3,616)	(5,873)	(△2,257)	(7,685)
そ の 他 経 常 費 用	55,575	90,019	△34,444	175,168
(うち貸倒引当金繰入額)	(42,855)	(54,702)	(△11,847)	(95,433)
経常利益(△は経常損失)	42,813	15,648	27,165	△72,659
特 別 利 益	39,928	24,124	15,804	34,711
特 別 損 失	6,436	5,549	887	85,140
税金等調整前四半期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	76,306	34,223	42,083	△123,089
法人税、住民税及び事業税	1,610	981	629	1,540
法 人 税 等 調 整 額	3,429	2,881	548	6,713
法 人 税 等 合 計	5,039	3,862	1,177	8,254
少数株主損益調整前四半期純利益	71,266	—	/	—
少 数 株 主 利 益	7,182	8,110	△928	8,807
四 半 期 純 利 益 (△は当期純損失)	64,083	22,250	41,833	△140,150

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表24ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
資金利益	51.0	47.3	7.8	80.5
非資金利益	40.4	34.9	15.6	7.7
役務取引等利益 ⁽¹⁾	14.5	8.9	62.0	△ 8.8
特定取引利益	6.6	4.7	40.4	7.7
その他業務利益	19.2	21.2	△ 9.6	8.8
業務粗利益⁽¹⁾	91.4	82.2	11.1	88.2
人件費	15.1	18.7	△ 19.3	23.0
物件費	28.3	30.5	△ 7.0	40.8
税金	2.2	2.5	△ 14.7	3.4
経費	45.7	51.8	△ 11.8	67.3
実質業務純益⁽¹⁾	45.7	30.4	50.1	20.9
その他損益				
株式等損益	1.7	△ 0.8	298.0	△ 2.1
貸倒引当金繰入額	24.8	12.0	106.2	36.1
貸出金償却	5.2	7.3	△ 28.8	16.3
退職金給付関連費用	2.6	2.4	8.9	2.7
その他損失・費用	2.8	6.2	△ 54.5	7.7
経常利益(△経常損失)	11.9	1.5	663.1	△ 44.2
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.6	△ 0.3	111.1	△ 0.6
償却債権取立益	3.2	0.6	436.9	2.7
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
その他の特別損益(△損失)	△ 1.0	8.9	△ 112.1	2.8
税引前四半期純利益(△税引前当期純損失)	13.4	10.8	24.2	△ 39.3
法人税、住民税及び事業税	△ 0.4	△ 0.0	562.7	△ 0.0
法人税等調整額	1.8	4.6	△ 61.2	8.3
四半期純利益(△当期純損失)	12.1	6.2	94.9	△ 47.6

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2010年度第3四半期:117億円、2009年度第3四半期:46億円、2009年度:△159億円)を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当第3四半期累計期間の純利益は121億円となりました。

当第3四半期累計期間に、消費者金融ファイナンス業務における一層の業務効率化と収益性の向上に向けて関連子会社の再編を図り、当行が保有する(株)アプラスフィナンシャルの全普通株式を新生フィナンシャル(株)に譲渡して、(株)アプラスフィナンシャルを新生フィナンシャル(株)の子会社にしました。これに伴って新生銀行単体としては(株)アプラスフィナンシャルの普通株式の売却損317億円を計上しました。

ただ連結決算ではアプラスにかかるのれんおよび無形資産

の減損は前事業年度に計上済みであり、当第3四半期累計期間の連結四半期純利益に損失は生じておりません。

また当第3四半期累計期間に、連結子会社から配当金74億円を受け取りました。

そのほかにも、当第3四半期累計期間の連結ベース純利益と単体ベース純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失によって生じて

います。

なお単体決算では、(株)アプラスフィナンシャルの普通株式の売却損317億円はその他の特別損益として計上しましたが、優先出資証券、劣後債の買戻益289億円も単体決算ではその他の特別損益として計上しており、相殺した格好となっています。

また、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

与信関連費用 ー表25ー 【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	5.2	7.3	△ 29.0	16.4
貸倒引当金繰入(△取崩)	24.8	12.0	106.2	36.1
一般貸倒引当金繰入	16.4	11.1	47.1	11.5
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	8.3	0.8	878.5	24.6
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	88.3	△ 0.0
与信関連費用	30.0	19.3	55.0	52.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表26ー 【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度第3四半期 (9ヵ月)			2009年度第3四半期 (9ヵ月)			2009年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	23.9	0.1	0.69	7.7	0.0	0.66	10.3	0.0	0.64
コールローン及び買入手形	60.0	0.0	0.17	88.0	0.0	0.14	79.6	0.1	0.14
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	153.2	0.1	0.11	55.6	0.0	0.13	60.0	0.0	0.12
有価証券	3,320.6	25.9	1.03	3,662.4	25.4	0.92	3,662.2	51.2	1.39
貸出金	4,375.9	55.0	1.66	4,774.8	66.5	1.84	4,750.0	86.4	1.82
その他資金運用	466.4	4.7	1.34	615.9	8.4	1.81	574.5	10.1	1.75
金利スワップ等	-	3.6	-	-	3.7	-	-	4.9	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	8,400.2	89.7	1.41	9,204.7	104.3	1.50	9,136.8	153.0	1.67
資金調達勘定:									
預金	6,031.2	26.4	0.58	6,961.5	40.8	0.77	6,844.7	51.7	0.75
譲渡性預金	301.4	0.4	0.20	392.5	1.0	0.37	380.0	1.3	0.34
債券	444.5	1.9	0.57	583.6	3.1	0.70	563.1	3.8	0.68
コールマネー及び売渡手形	181.9	0.1	0.11	254.8	0.2	0.12	247.8	0.2	0.12
売現先勘定	3.5	0.0	0.10	53.1	0.0	0.12	44.9	0.0	0.12
債券貸借取引受入保証金	272.4	0.2	0.13	501.2	0.5	0.13	502.6	0.6	0.12
借入金	968.4	1.5	0.21	342.2	2.5	0.97	396.0	2.9	0.74
社債	320.4	10.4	4.31	371.7	12.4	4.45	369.2	16.4	4.46
その他資金調達	0.2	0.0	***	0.2	0.5	***	0.2	0.5	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	8,524.2	41.2	0.64	9,461.1	61.4	0.86	9,348.8	77.9	0.83
資金運用収益-資金調達費用	8,400.2	48.4	0.76	9,204.7	42.8	0.61	9,136.8	75.1	0.82

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門) 【単体】

(全 店) (単位: %)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2009年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.41			1.67
資金調達原価 (B)	1.37			1.58
資金調達利回 (C)	0.63			0.82
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04			0.09
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.78			0.85

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾ (単位: %)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2009年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.31			1.50
貸出金利回り	1.62			1.75
有価証券利回り	0.97			1.31
資金調達原価 (B) ⁽²⁾	1.26			1.45
資金調達利回り (C)	0.51			0.68
預金利回り ⁽³⁾	0.56			0.72
債券利回り	0.57			0.68
総資金利鞘 (A)-(B)	0.05			0.05
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.80			0.82

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益 【単体】

(全 店) (単位: 10億円)

	2010年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2009年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2009年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	15.2	22.2	△ 6.9	25.2
売却益	18.4	22.3	△ 3.9	25.7
償還益	-	-	-	-
売却損(△)	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.5
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	△ 2.9	△ 0.0	△ 2.9	△ 0.0
株式等損益	1.7	△ 0.8	2.6	△ 2.1
売却益	2.4	2.0	0.4	2.4
売却損(△)	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.0
償却(△)	△ 0.5	△ 2.9	2.3	△ 4.5

リスク管理債権 ー表27ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	8.6	19.7	△ 11.1	11.1	△ 2.5
延滞債権額	248.4	136.1	112.2	290.0	△ 41.6
3カ月以上延滞債権額	3.0	13.4	△ 10.4	2.0	0.9
貸出条件緩和債権額	4.5	2.9	1.5	3.0	1.4
合計 (A)	264.5	172.3	92.2	306.2	△ 41.7
貸出金残高(末残)(B)	4,103.6	4,661.5	△ 557.8	4,732.8	△ 629.1
貸出残高比(A/B)	6.45%	3.70%		6.47%	
貸倒引当金 (C)	105.3	101.9	3.3	102.2	3.1
引当率(C/A)	39.8%	59.2%		33.4%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳⁽¹⁾ ー表28ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	232.1	260.2	△ 28.1	246.8	△ 14.7
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	2.2	2.5	△ 0.3	2.5	△ 0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2.0	2.9	△ 0.9	2.7	△ 0.7
建設業	3.8	8.7	△ 4.8	5.6	△ 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	24.6	39.2	△ 14.6	32.3	△ 7.7
情報通信業	11.3	18.4	△ 7.1	16.4	△ 5.0
運輸業、郵便業	295.7	293.7	2.0	288.4	7.2
卸売業、小売業	91.5	113.6	△ 22.1	107.0	△ 15.4
金融業、保険業	1,186.4	1,268.2	△ 81.7	1,486.1	△ 299.7
不動産業	565.8	912.0	△ 346.2	845.2	△ 279.4
各種サービス業	395.3	329.1	66.1	318.1	77.2
地方公共団体	163.2	170.8	△ 7.5	171.3	△ 8.1
個人	908.7	844.8	63.9	913.2	△ 4.4
海外円借款、国内店名義現地貸	183.4	350.2	△ 166.8	248.6	△ 65.2
国内店計	4,066.5	4,614.9	△ 548.3	4,684.9	△ 618.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.3	1.7	0.5	1.9	0.3
金融機関	1.6	-	1.6	1.8	△ 0.2
商工業	33.1	44.8	△ 11.6	44.1	△ 10.9
その他	-	-	-	-	-
海外合計	37.1	46.5	△ 9.4	47.9	△ 10.8
合計	4,103.6	4,661.5	△ 557.8	4,732.8	△ 629.1

(1) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ⁽¹⁾ ー表29ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	3.5	1.4	2.0	1.5	1.9
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	0.5	△ 0.0	0.5	△ 0.0
運輸業、郵便業	12.5	14.7	△ 2.2	14.2	△ 1.6
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	26.4	46.5	△ 20.0	34.4	△ 7.9
不動産業	198.0	85.9	112.1	231.6	△ 33.5
各種サービス業	4.3	6.9	△ 2.6	3.7	0.5
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	6.2	2.5	3.7	4.8	1.4
海外円借款、国内店名義現地貸	12.7	13.5	△ 0.7	15.2	△ 2.4
国内店計	264.5	172.3	92.2	306.2	△ 41.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	264.5	172.3	92.2	306.2	△ 41.7

(1) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローン残高—表30—【単体】

(単位:10億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	35.1	73.4	△ 38.3	39.8	△ 4.7
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	4.0	3.8	0.1	3.7	0.2
欧州	84.6	138.9	△ 54.2	135.7	△ 51.1
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	49.2	98.0	△ 48.7	95.6	△ 46.4
その他	100.7	184.4	△ 83.7	120.9	△ 20.2
海外・オフショアローン合計	220.5	396.8	△ 176.3	296.5	△ 76.0
アセットバック投資合計	53.2	101.9	△ 48.6	99.4	△ 46.1

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表39.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(44ページ)をご参照ください。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表31—【単体】

(単位:10億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	0.4	△ 0.4	-	-
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	0.4	△ 0.4	-	-
欧州	12.7	12.9	△ 0.2	15.1	△ 2.4
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	12.1	11.6	0.4	14.0	△ 1.9
その他	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
海外・オフショアローン合計	12.7	13.5	△ 0.7	15.2	△ 2.4
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	12.1	12.1	△ 0.0	14.0	△ 1.9

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表39.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(44ページ)をご参照ください。

(2) 2010年12月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は51億円、担保・保証等は69億円で、保全率は100.0%であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表32—【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85.7	133.3	△ 47.6	112.2	△ 26.5
危険債権	198.8	26.9	171.9	215.7	△ 16.8
要管理債権	7.5	16.4	△ 8.8	5.1	2.4
合計 (A)	292.0	176.6	115.4	333.0	△ 41.0
保全率	96.2%	99.1%		97.6%	
総与信残高(未残)(B)	4,501.8	5,105.7	△ 603.9	4,970.1	△ 468.3
貸出金	4,103.6	4,661.5	△ 557.8	4,732.8	△ 629.1
その他	398.1	444.2	△ 46.1	237.3	160.7
総与信残高比(A/B)	6.49%	3.46%		6.70%	
(参考1)部分直接償却実施額	95.5	77.2	18.3	96.8	△ 1.2
(参考2)要注意債権以下	765.2	536.9	228.3	739.6	25.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表33—【単体】

(単位: 10億円)

2010年12月末					
債権額	保全額			保全率 (B)/(A)	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85.7	85.7	5.2	80.5	100.0%
危険債権	198.8	189.4	28.8	160.6	95.3%
要管理債権	7.5	6.0	2.9	3.1	79.7%
合計	292.0	281.0	36.9	244.2	96.2%

2009年12月末					
債権額	保全額			保全率 (B)/(A)	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133.3	113.3	-	133.3	100.0%
危険債権	26.9	26.1	4.5	21.6	97.1%
要管理債権	16.4	15.6	2.2	13.4	94.8%
合計	176.6	175.0	6.6	168.3	99.1%

2010年3月末					
債権額	保全額			保全率 (B)/(A)	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112.2	112.2	5.7	106.5	100.0%
危険債権	215.7	208.9	22.3	186.5	96.8%
要管理債権	5.1	4.0	1.6	2.4	79.0%
合計	333.0	325.1	29.7	295.5	97.6%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表34—【単体】

(単位:10億円)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	84.1	80.8	3.3	81.0	3.1
一般貸倒引当金	48.5	67.6	△ 19.0	50.6	△ 2.1
個別貸倒引当金	35.5	13.1	22.4	30.3	5.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
その他個別貸倒引当金	21.1	21.1	0.0	21.1	0.0
貸倒引当金合計	105.3	101.9	3.3	102.2	3.1

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券⁽¹⁾ 一表35—【単体】

(単位:10億円)

	2010年12月末			2010年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	293.2	297.5	4.3	353.3	357.9	4.6
社債	69.5	70.3	0.8	70.4	71.8	1.3
その他	39.3	42.5	3.1	44.6	47.8	3.2
小計	402.1	410.5	8.4	468.4	477.7	9.2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	9.6	8.8	△0.7	11.1	10.0	△1.1
小計	9.6	8.8	△0.7	11.1	10.0	△1.1
合計	411.7	419.4	7.7	479.5	487.7	8.1

	2009年12月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額
国債	373.3	378.7	5.4
社債	70.4	71.9	1.5
その他	55.7	56.4	0.7
満期保有目的の債券で時価のあるもの	499.4	507.1	7.7

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年12月末については変更していません。

その他有価証券⁽¹⁾—表36—【単体】

(単位: 10 億円)

	2010年12月末			2010年3月末		
	貸借対照 表計上額	取得原価	差額	貸借対照 表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ⁽²⁾						
株式	2.2	1.6	0.6	3.4	2.9	0.4
債券	983.3	981.1	2.1	1,584.9	1,578.5	6.4
国債	920.8	919.5	1.2	1,543.6	1,537.6	6.0
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	60.7	59.8	0.8	39.5	39.2	0.3
その他 ⁽³⁾	91.8	86.1	5.7	107.4	91.2	16.2
外国証券	88.0	82.7	5.3	101.9	86.1	15.8
外貨外国公社債	43.9	39.6	4.2	73.1	60.5	12.6
邦貨外国公社債	37.5	36.9	0.6	18.5	18.3	0.2
外国株式・その他	6.6	6.1	0.5	10.1	7.2	2.9
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	2.6	2.4	0.1	4.3	4.2	0.1
小計	1,077.4	1,068.9	8.4	1,695.9	1,672.7	23.1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ⁽²⁾						
株式	7.9	11.6	△3.7	7.4	10.3	△2.8
債券	1,326.3	1,332.3	△6.0	750.7	758.3	△7.6
国債	1,064.5	1,067.1	△2.6	464.5	467.2	△2.6
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	261.8	265.1	△3.3	286.1	291.1	△5.0
その他 ⁽³⁾	207.4	211.1	△3.7	188.4	193.4	△5.0
外国証券	203.8	207.2	△3.4	183.3	188.2	△4.9
外貨外国公社債	146.5	149.2	△2.6	89.9	93.0	△3.0
邦貨外国公社債	57.2	57.9	△0.7	93.2	95.1	△1.8
外国株式・その他	0.0	0.0	-	0.1	0.1	△0.0
その他証券	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-
買入金銭債権	2.5	2.8	△0.3	4.0	4.1	△0.0
小計	1,541.7	1,555.2	△13.5	946.6	962.2	△15.5
合計	2,619.1	2,624.1	△5.0	2,642.5	2,634.9	7.5

	2009年12月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損	
株式	11.7	△ 2.5	0.5	3.1
債券	1,847.1	8.4	9.1	0.7
国債	1,822.0	8.8	8.8	-
地方債	1.7	0.0	0.0	-
社債	23.3	△ 0.5	0.1	0.7
その他	323.9	8.6	14.9	6.3
外国証券	322.8	8.3	14.7	6.3
外貨外国公社債	191.2	8.7	11.8	3.1
邦貨外国公社債	121.8	△ 3.0	0.1	3.1
外国株式	7.4	2.1	2.1	0.0
その他証券	1.1	0.2	0.2	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,182.8	14.4	24.6	10.2

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年12月末については変更していません。

(2) 2010年3月以降については、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債および外国証券の一部を時価評価しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれておりません。

(3) 2010年3月末より「その他」には、外国証券、その他証券のほか、買入金銭債権も含んで表示しております。

自己資本関連情報⁽¹⁾ ー表37ー 【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年 12月末 (a)	2009年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	572.5	744.9	△ 172.4	655.0	△ 82.5
Tier II	233.3	272.2	△ 38.9	260.6	△ 27.2
控除項目	△ 77.9	△ 55.8	△ 22.1	△ 86.6	8.7
自己資本金額 ⁽²⁾	727.9	961.3	△ 233.4	829.0	△ 101.0
リスクアセット	6,344.0	7,492.9	△ 1,148.9	7,241.8	△ 897.7
自己資本比率	11.47%	12.83%		11.44%	
Tier I 比率	9.02%	9.94%		9.04%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2010年12月末:109億円)につきましてはこれを反映させておりません。

2010年3月末及び2009年12月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2010年12月末:3,827億円、2010年3月末:4,340億円、2009年12月末:3,773億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2010年12月末 (2010年度 第3 四半期末)(A)	2009年12月末 (2009年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	358,010	257,199	100,811	310,022	47,988
コ ー ル ロ ー ン	8,625	25,966	△17,341	19,129	△10,504
債券貸借取引支払保証金	20,978	4,617	16,361	2,801	18,177
買入金銭債権	395,854	433,722	△37,868	621,271	△225,417
特定取引資産	182,159	227,301	△45,142	211,020	△28,861
金 銭 の 信 託	374,714	522,545	△147,831	463,467	△88,753
有 価 証 券	3,550,496	3,606,034	△55,538	3,674,523	△124,027
投資損失引当金	△3,370	△3,370	—	△3,370	—
貸 出 金	4,103,688	4,661,513	△557,825	4,732,858	△629,170
外 国 為 替	15,098	13,109	1,989	10,976	4,122
そ の 他 資 産	687,509	758,768	△71,259	506,855	180,654
有形固定資産	18,804	17,751	1,053	17,890	914
無形固定資産	10,055	12,281	△2,226	11,891	△1,836
債券繰延資産	181	172	9	176	5
繰延税金資産	799	1,692	△893	—	799
支払承諾見返	15,942	14,124	1,818	11,266	4,676
貸倒引当金	△105,349	△101,988	△3,361	△102,213	△3,136
資 産 の 部 合 計	9,634,200	10,451,441	△817,241	10,488,567	△854,367
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,816,550	6,890,357	△1,073,807	6,533,555	△717,005
債 券	232,720	240,457	△7,737	290,909	△58,189
コ ー ル マ ネ ー	388,202	503,142	△114,940	487,513	△99,311
売 現 先 勘 定	165,482	310,481	△144,999	310,487	△145,005
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	8,430	△8,430
特定取引負債	306,643	504,897	△198,254	548,479	△241,836
借 用 金	147,754	192,493	△44,739	176,668	△28,914
外 国 為 替	1,012,059	330,460	681,599	811,100	200,959
社 債	266	230	36	222	44
そ の 他 負 債	219,322	369,038	△149,716	342,518	△123,196
未払法人税等	774,669	465,534	309,135	392,414	382,255
リ ー ス 債 務	51	303	△252	484	△433
資産除去債務	3	6	△3	4	△1
そ の 他 の 負 債	3,929	—	3,929	—	3,929
賞 与 引 当 金	770,684	465,224	305,460	391,925	378,759
固定資産処分損失引当金	3,208	5,216	△2,008	5,423	△2,215
訴訟損失引当金	—	6,828	△6,828	7,011	△7,011
繰延税金負債	—	5,409	△5,409	5,873	△5,873
支払承諾	—	—	—	745	△745
負債の部合計	15,942	14,124	1,818	11,266	4,676
負 債 の 部 合 計	9,082,822	9,838,670	△755,848	9,932,620	△849,798
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	—	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,558	43,558	—	43,558	—
資 本 準 備 金	43,558	43,558	—	43,558	—
利 益 剰 余 金	118,960	160,687	△41,727	106,809	12,151
利 益 準 備 金	11,035	11,035	—	11,035	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	107,924	149,652	△41,728	95,773	12,151
繰越利益剰余金	107,924	149,652	△41,728	95,773	12,151
自 己 株	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	566,256	607,984	△41,728	554,105	12,151
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△10,927	5,303	△16,230	361	△11,288
評価・換算差額等合計	△5,539	△2,148	△3,391	△192	△5,347
新 株 予 約 権	△16,467	3,154	△19,621	168	△16,635
純 資 産 の 部 合 計	1,588	1,631	△43	1,672	△84
純 資 産 の 部 合 計	551,377	612,770	△61,393	555,947	△4,570
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,634,200	10,451,441	△817,241	10,488,567	△854,367

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2010年度 第3四半期(9カ月) (A)	2009年度 第3四半期(9カ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年度 (要約)
経 常 収 益	151,417	161,153	△9,736	217,868
資 金 運 用 収 益	89,762	104,300	△14,538	153,051
(うち貸出金利息)	(55,058)	(66,546)	(△11,488)	(86,463)
(うち有価証券利息配当金)	(25,931)	(25,409)	(522)	(51,251)
役 務 取 引 等 収 益	10,404	11,744	△1,340	16,937
特 定 取 引 収 益	11,013	4,847	6,166	7,892
そ の 他 業 務 収 益	24,127	27,886	△3,759	31,442
そ の 他 経 常 収 益	16,109	12,374	3,735	8,545
経 常 費 用	139,442	159,584	△20,142	262,074
資 金 調 達 費 用	41,297	61,409	△20,112	77,918
(うち預金利息)	(26,446)	(40,844)	(△14,398)	(51,714)
(うち社債利息)	(10,410)	(12,476)	(△2,066)	(16,472)
役 務 取 引 等 費 用	7,632	7,454	178	9,843
特 定 取 引 費 用	4,379	123	4,256	186
そ の 他 業 務 費 用	4,915	6,613	△1,698	22,531
営 業 経 費	47,554	53,956	△6,402	69,780
そ の 他 経 常 費 用	33,662	30,026	3,636	81,814
経常利益(△は経常損失)	11,975	1,569	10,406	△44,205
特 別 利 益	35,326	15,598	19,728	25,851
特 別 損 失	33,829	6,318	27,511	20,955
税引前四半期純利益 (△は税引前当期純損失)	13,471	10,849	2,622	△39,309
法人税、住民税及び事業税	△499	△75	△424	△34
法 人 税 等 調 整 額	1,820	4,691	△2,871	8,369
法 人 税 等 合 計	1,320	4,615	△3,295	8,334
四 半 期 純 利 益 (△は当期純損失)	12,150	6,233	5,917	△47,644

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業績予想 ー表38ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2010年度 (予想)	2009年度 (実績)
当期純利益	43.0	△ 140.1
キャッシュベース当期純利益(*)	54.0	△ 53.7

(単体)	2010年度 (予想)	2009年度 (実績)
実質業務純益	57.0	20.9
当期純利益	10.0	△ 47.6
配当金 (円)		
普通株式	1.00	0.00

(注)本資料に記載されている業績予想の数値につきましては、2011年2月3日公表の数値を記載しております。

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

- 2010年度連結通期予想については、堅調な業績や資本施策に伴う非経常的な利益計上などにより、連結当期純利益予想を125億円から430億円に、キャッシュベース連結当期純利益予想を236億円から540億円に大幅に上方修正いたします。
- 第4四半期(3ヶ月)には、翌年度以降の収益安定化を確実なものとするため、不透明な業務環境下におけるダウンサイドリスクへの積極的な対処として、①スペシャルティファイナンスに係る追加引当や、不動産関連などの不良債権処理加速による与信関連費用の計上、②コンシューマーファイナンス子会社における利息返還損失引当金の追加繰入、③グループ全体でのリストラによる一時費用の計上、を織り込んでおります。さらに、現状の法人税率引き下げに係る議論を踏まえた税効果関連費用も織り込み、それを踏まえても、通期業績は既述の通り上方修正となり、3期ぶりの黒字化を達成する見込みであります。
- なお、単体当期純利益については、当初予想の100億円を据え置いております。
- 詳細については、2011年2月3日公表の「平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(*) 純利益(または純損失)からのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表39—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2010年12月末)				2010年 12月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	17%	7%	5%	71%	45.9	47.2	△ 1.2	53.7	△ 7.7
国内	17%	7%	5%	71%	45.9	47.2	△ 1.2	49.9	△ 3.9
米国	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	-	-	-	3.7	△ 3.7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS⁽³⁾	0%	19%	81%	0%	12.4	12.8	△ 0.4	19.0	△ 6.6
国内	0%	0%	100%	0%	7.5	8.1	△ 0.5	10.9	△ 3.3
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	2.4	2.3	0.1	5.5	△ 3.1
その他	0%	100%	0%	0%	2.3	2.4	△ 0.0	2.5	△ 0.2
CLO(1次証券化商品)	0%	93%	6%	1%	43.0	43.1	△ 0.0	56.7	△ 13.6
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	0%	98%	0%	2%	31.0	31.7	△ 0.7	42.3	△ 11.3
欧州	0%	100%	0%	0%	9.6	10.0	△ 0.4	12.9	△ 3.2
その他	0%	0%	100%	0%	2.4	1.3	1.1	1.4	0.9
ABS CDO(2次証券化商品)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8%	45%	15%	33%	101.4	103.2	△ 1.7	129.5	△ 28.0
国内	14%	6%	19%	61%	53.5	55.3	△ 1.7	60.8	△ 7.3
米国	0%	98%	0%	2%	31.0	31.7	△ 0.7	42.3	△ 11.3
欧州	0%	80%	20%	0%	12.0	12.4	△ 0.3	22.2	△ 10.1
その他	0%	49%	51%	0%	4.8	3.7	1.0	4.0	0.7
有価証券					53.0	53.1	△ 0.0	74.3	△ 21.2
RMBS					1.8	1.9	△ 0.0	5.8	△ 3.9
CMBS					8.1	8.0	0.0	11.6	△ 3.5
CLO					43.0	43.1	△ 0.0	56.7	△ 13.6
ABS CDO					-	-	-	-	-
買入金銭債権⁽⁴⁾					48.3	50.1	△ 1.7	55.2	△ 6.8
RMBS(国内)					44.0	45.2	△ 1.1	47.8	△ 3.7
CMBS(国内)					4.2	4.8	△ 0.5	7.3	△ 3.0
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	-	-	-	-
合計					101.4	103.2	△ 1.7	129.5	△ 28.0

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2010年12月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(54.9%)、居住用物件(21.6%)、店舗・商業用物件(11.6%)、ホテルその他(11.9%)となっております。

(4) 金銭の信託に含まれる国内RMBS46億円(2010年12月末)を含んで表示しております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)⁽¹⁾—表40—【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

有価証券

	2010年12月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		3.0		
RMBS(米国)		0.0		
CLO(米国)		0.6		
CLO(その他海外)		2.4		
満期保有目的の債券		40.0		
CLO(米国)		30.4		
CLO(欧州)		9.6		
その他有価証券	8.9	9.9	1.0	11.5
その他	8.9	9.9	1.0	11.5
外国証券	8.9	9.9	1.0	11.5
外貨外国公社債	3.7	4.8	1.0	29.2
CMBS	3.7	4.8	1.0	29.2
欧州	1.2	2.4	1.1	89.1
その他海外	2.4	2.3	△ 0.0	△ 2.5
CLO	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	0.0	0.0	0.0	0.0
邦貨外国公社債	5.2	5.1	△ 0.0	△ 1.2
RMBS(国内)	1.8	1.8	0.0	0.0
CMBS(国内)	3.3	3.2	△ 0.0	△ 2.1
有価証券計上額合計		53.0		
RMBS		1.8		
CMBS		8.1		
CLO		43.0		

買入金銭債権⁽²⁾

	2010年12月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		14.4		
RMBS(国内) ⁽²⁾		11.8		
CMBS(国内)		2.5		
その他	34.1	33.9	△ 0.1	△ 0.4
RMBS(国内)	32.1	32.2	0.0	0.3
CMBS(国内)	1.9	1.7	△ 0.2	△ 11.1
買入金銭債権計上額合計		48.3		
RMBS(国内)		44.0		
CMBS(国内)		4.2		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		101.4		
有価証券		53.0		
買入金銭債権		48.3		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS46億円(2010年12月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表41ー【単体】

(単位:10億円)

	2010年 12月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾	204.7	215.1	△ 10.4	194.4	10.3
国内	201.0⁽²⁾	211.2	△ 10.2	189.8	11.2
米国	2.1	2.3	△ 0.2	2.8	△ 0.7
欧州	-	-	-	-	-
その他	1.5	1.5	0.0	1.7	△ 0.2
(業種別残高比率)					
製造業	12.6%	14.7%			
情報通信業	0.0%	0.0%			
卸売業・小売業	9.7%	10.6%			
金融業・保険業	18.6%	61.4%			
各種サービス業	55.6%	9.9%			
その他	3.5%	3.4%			
合計	100.0%	100.0%			

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2010年12月末現在、未実行分は、国内のみで39億円であります。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCP

残高ゼロのため、2010年12月より記載しておりません。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2010年12月末							2010年度 第3四半期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾			実現損益
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価		
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	691.5	729.9	1.4	△ 1.5	588.2	1.2	△ 1.7	△ 0.3
国内	593.8	633.0	2.8	△ 2.5	500.0	2.7	△ 2.7	△ 0.2
米国	47.0	46.5	△ 0.5	0.3	41.2	△ 0.6	0.2	0.0
欧州	20.3	20.2	△ 0.1	0.1	19.8	△ 0.0	0.1	△ 0.0
その他	30.2	30.1	△ 0.7	0.5	27.0	△ 0.7	0.5	△ 0.0

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売り買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表42一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。その他有価証券、買入金銭債権に計上。2010年12月末時点で当行の残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。